



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2016 (Vol.23, No.2)

田中明彦最高参与：国際協力を語る



第280回国際政経懇話会はさる1月28日に田中明彦・当フォーラム最高参与・前国際協力機構(JICA)理事長(写真)を講師に迎えて「JICAと日本の国際協力」と題し、次のような講話を聴いた。

日本がODAを始めたのは1954年で、そこから海外技術協力事業団が生まれ、さらに国際協力銀行と合併して、いまのJICAとなった。中国へは多額の円借款を供与したが、返済が滞ったことは一度もない。インドのムンバイ高速鉄道建設計画に供与した円借款も、日系企業のインド進出に役立っている。

JICA理事長として、57カ国を訪ね、各国首脳とも会談した。かつてのJICAは、紛争が完全に終結して安全が確保されてから初めて平和構築などの事業を開始していたが、2000年頃から安全対策をしっかりとさせた上で、紛争の危険のある地域へも現地入りして、事業を始めるようになった。JICAの平和構築事業は、日本外交の積極的平和主義に貢献している。

他ページの内容 ページ

- 第3回「日米政策円卓会議」開催される…………… 2
- 中国とウクライナ危機…………… 2
- 緊急対話：日中関係の現状と課題…………… 2
- 百花斉放から：アベノミクスは変質したのか？…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- ASEAN共同体の展望…………… 3
- 安倍政権の国家戦略：日本の新しいリアリズム…………… 3
- 日中韓事務局とMOC締結…………… 4
- 第1回「国際事情勉強会」開催される…………… 4
- JFIR活動日誌…………… 4

ワシントンで公開シンポジウム

当フォーラム(JFIR)は1月11～15日の間、その研究プロジェクト「積極的平和主義の時代の日米同盟」(主査・神谷万丈JFIR理事・上席研究員)のメンバー4名をワシントンに派遣し、各般の調査研究を行うとともに、1月13日には、米国防大学国家戦略研究所(INSS)およびジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院(SAIS)との共催で一般公開シンポジウム「激動の東アジアと進化する日米同盟(The Evolving US-Japan Alliance in a Dynamic Asia)」(写真)を開催した。

パネリストとしては、日本側より神谷万丈、加藤洋一、細谷雄一、渡部恒雄のプロジェクト・メンバー4名のほか、米国側よりジェームズ・プリスタップINSS上席研究員およびラスト・デミング、ロバート・マニング、ジェー

ムズ・ショフの各プロジェクト・メンバーが登壇し、会場を埋めた研究者、政府関係者、メディア関係者等50名近くと活発な意見交換を行った。その概要次のとおり。

冒頭、神谷主査より「昨年の日米新ガイドラインは、『国際秩序』の守護者としての日米両国の協力を謳っている点において、歴史的意義をもつが、同盟関係にある国同士の関係としては、当然の関係であり、その点、新ガイドラインは日米同盟の従来のいびつさを取り除いたに過ぎない」との、次いで細谷メンバーより「日本では、右派は普通の国を希求し、左派は極端な平和主義を求める中で、**安倍首相は中道・均衡点を探っている**」との発言がなされた。

これに対し、マニング・メンバーより「10～20年前と比べ、アジアでは、

経済分野において“統合”が進んでいる一方、安全保障分野において“競争”といった真逆の動向が見られる。この『**2つのアジア**』と呼べる現象は『中国の台頭』に拠るものである。中国は米国による地域へのアクセスや干渉を妨げる能力を高め、海洋強国へと変貌しつつある。この未曾有の事態に対し、日米だけでなく、インド、豪州、ベトナム、フィリピンなど、多くの国の間に安全保障協力が出現している」との指摘があった。



第3回「日米政策円卓会議」開催さる



当フォーラムは米国を代表する日本研究者の来日の機会を捉えて、これまで2014年3月6日と2015年3月11日の2回にわたり、日本側国会議員と懇談する「日米政策円卓会議」(朝食会)の場を提供してきたが、今回その第3回会議(写真)を開催した。

即ち、さる3月3日に米国側研究者

3名(ラスト・デミング元国務省首席次官補、ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員、ロバート・マニング大西洋評議会上級研究員)の来日を迎えて、日本側国会議員9名(今回は、伊佐進一、上田勇、風間直樹、木内孝胤、鈴木馨祐、遠山清彦、林芳正、牧山弘恵、山口壯)との懇談の機会を設けた。オフレコを前提とした機微なやりとりであったが、注目された米側発言は、次のとおり。

(1) 米大統領選の行方

米国の国内政治は、マイノリティ層が政治参加意識を強めることで流動化しており、トランプのクリントン批判は自身のアウトサイダーぶりを強調す

るため、今後このような意識変化が米国の対外政策にどのように反映されるかが、注目される。

(2) 日米同盟の今後

「米国は対日防衛約束を守るか」と懸念するのは分かるが、日米の全般的な対中認識は共通しており、日米関係は、現在世界の中でもっとも安定した先進民主主義国間の同盟である。

(3) 沖縄基地問題について

近年の東アジアの地政学的状況の変化を踏まえ、同地域における米軍配備を根本的に再検討する必要がある。沖縄問題はその一部として捉えられるだろう。その際、同盟国である日本の要望もできるだけ考慮に入れるべきだ。

中国とウクライナ危機

当フォーラムは昨年4月以来、世界各国(ウクライナ、米国、ロシア)がウクライナ危機をいかに受け止めているかを、現地で調査するプロジェクト「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」(主査:六鹿茂夫当フォーラム上席研究員・静岡県立大学教授)を実施してきた(本会報前号参照)が、さらに1月22日から29日にかけて、六鹿主査および濱本良一プロジェクト・メンバー(国際教養大学教授)を中国(北京)へ派遣し、政府および研究機関の関係者から匿名を条件にヒアリング調査を行った。

中国を代表する国際問題の権威である某教授は、「ウクライナ危機全般に関して、中国は複雑な思いを抱いている。ロシアの行動は国際法に触れる側面がある。他国(ウクライナ)の主権を侵害している。しかし、同時にクリミアの住民の多数がロシアへの回帰を求めたのも事実で、それは中国も理解できる。ただ、クリミアの帰属を住民投票によって決めるのは、中国にとって台湾問題への影響もあり、支持できない。とはいえ、ロシアの行動には『失地回復』の側面があり、それはクリミア危機とは別の問題として、中国としては別途評価し、考えることができる」と語った。

緊急対話：日中関係の現状と課題

当フォーラムの伊藤剛上席研究員を主査とする研究会「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」は、さる1月28日、中国から江新興・北京第二外国语学院教授、宋均宮・中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長、包霞琴・復旦大学国際関係と公共事務学院外交学部副主任、馮文猛・國務院発展研究センター副研究員、李成日・中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院助理研究員、呂小慶・中日関係史研究会理事長ら6名の研究者を日本に招いて、日中関係全般について、その現状や課題等をめぐり、チャタムハウスルールにより緊急対話(写真)したところ、その際の主要なやりとりは、次のとおりであった。

中国側より「日中関係がどのような状態にあるにせよ、経済・社会レベルでの交流は非常に盛んであり、このような草の根での民間交流の道は絶やしてはならない。とくに、今日のこの日本国際フォーラムの主催する有識者交流もそうだが、シンクタンクの果たす役割は重要である。その延長線上に、『日中シンクタンク間交流』のネットワークを構築したい。現在、中国は国家レベルでシンクタンクの育成に力を入れており、2015年は『元年』とも言えるほどシンクタンクの新設が重なっ

た。今後は、第二陣として、民間主導のシンクタンクの開設がそれに続くだろう。これらのシンクタンクは、民間の知恵を結集し、日本国際フォーラムのように政策提言を出すようになることも考えている」との発言があった。

これに対し、日本側より「北京には中国社会科学院、中国現代国際関係研究院など大規模なシンクタンクがあるが、いずれも政府の傘下にある。中国でも民間のシンクタンクを育成しようとする機運が芽生えているとすれば、歓迎すべきことだ」との回答があり、中国側からは「マスコミによる不完全な情報の流布により、相手国に関する誤解が蔓延している点も否定できない。しかし、最近、日中間での人的交流が促進されたことで、メディアを経由した二次的情報ではなく、生身の現地体験による相手国理解が急速に進んでいることも事実である」との発言があった。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

アベノミクスは変質したのか？

千葉商科大学学長 島田 晴雄

私は安倍首相を日本の指導者として高く評価している。しかし、それだけにアベノミクスのこれまでの結果と最近の方向性を見ると心配がつのる。

アベノミクスの第一の矢(異次元の金融緩和策)は、企業の利益を増やし株価を上昇させることでは成功したが、原油価格の下落もあって、2%のインフレは実現しそうもない。

第二の矢(財政支出)は、経済を支えたが、その結果、2020年に基礎収支の均衡を達成するという国際公約は守れない事がほぼ明らかになった。

さて、第三の矢(成長戦略)だが、率直に言って、その内容は空疎で、

むしろ退化している。人口減少や高齢化など長期問題の深刻さが国民の不安を高めているが、「地方創生」や「一億総活躍」などのスローガンで地方が創生できるのか、国民が活躍できるのか、その道筋が見えない。

むしろ見えてくるのは、地方への補助金配分や公明党の要求を丸呑みした消費税軽減税率制度などの、選挙目当ての意図を感じざるを得ない政策だ。安倍政権を支持したい筆者としては、政権が私達をどこに導こうとしているのか急速に見えにくくなりつつある思いを禁じ得ない。

(2016年2月8日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| 2/23 「英国人の根底にあるEU脱退論」(山田禎介) | 1/18 「沖縄新基地の整備を急げ」(赤峰和彦) |
| 2/10 「先の読めないアメリカ大統領選挙」(船田元) | 1/13 「米B52の韓国上空飛行の意味」(熊谷直) |
| 2/3 「軍事力大国主義に依存するロシアとその象徴プーチン」(袴田茂樹) | 12/22 「アベノミクスと衆参同日選挙」(角田勝彦) |
| 1/22 「なぜ今英国はロシアの毒殺事件をむしかえすのか？」(飯島一孝) | 12/9 「日本の大学、最大の弱点は国際競争力」(鍋嶋敬三) |
| | 12/6 「世界は欧米中心の歴史認識の転換期にある」(松井啓) |

安倍政権の国家戦略：日本の新しいリアリズム

さる3月8日、マイケル・オースリンAEI研究所日本部長(写真中央)は、当フォーラムの第121回外交円卓懇談



会において、次のように述べた。

現在ワシントンにおいては、アジアにおける日本の役割をめぐって、第二次安倍政権の国家戦略を「日本の新しいリアリズム」として評価する声が増えている。米国が、中国経済の鈍化、北朝鮮問題、南シナ海情勢といった、本来予見できたはずの諸問題について、無為無策に終始しているのに対し、日本は安倍首相の下で、これらの問題に対し**慎重かつ現実的に対応**しているからだ。

ASEAN 共同体の展望



さる12月8日、ウタラ・マレーシア大学ガザリシェフェイ大学院のモハド・アブドラ院長(写真中央)は、当フォーラムの第119回外交円卓懇談会において「ASEAN 共同体の展望：マレーシアの視点」と題して、次のように講話し、その後出席者と懇談した。

「ASEAN 共同体」は、当初予定を5年前倒して、2015年12月31日に正式に発足した。「ASEAN 共同体」とは、「経済共同体」「政治安全保障共同体」「社会文化共同体」の総称であるが、今回の発足にあたっての主眼は、「経済共同体」の側面に置かれている。

当面の主たる目標は、ASEAN加盟国間での**関税の完全撤廃**であるが、現在すでに95.99%まで撤廃が進んでいる。また、「経済共同体」の土台を成すASEAN加盟国のGDP総額は2007年から2014年の間に、1.3兆米ドルから2.5兆米ドルにほぼ倍増している。

「経済共同体」としての出だしは順調だが、「政治安全保障共同体」としては南シナ海での中国の行動などが未解決の課題として残り、「社会文化共同体」としては若年層に「ASEANess (ASEAN アイデンティティ)」の意識を植えつける必要などが指摘されている。

即ち、日本は、豪州やインドへの接近に加え、東南アジア諸国とも中国を視野に収めた協力関係を着実に構築しつつあるが、これは安倍首相の一貫した世界観に基づくものであり、その下地は、第一次安倍政権期にすでに形成されていた。このような日本外交の展開は、吉田茂元首相以来初めてといえる。包括的な国家戦略としての「新しいリアリズム」を、今後とも高い関心をもって見守って行きたい。

日中韓協力事務局とMOC締結

さる12月15日、日中韓3国政府の共同合議体である**日中韓三国協力事務局** (Trilateral Cooperation Secretariat : TCS) より楊厚蘭・事務局長 (中国) (写真右) および李鍾憲 (韓国)、梅澤彰馬 (日本) 両事務次長が、当フォーラム (JFIR) を来訪し、JFIRとの協力覚書 (Memorandum of Cooperation : MOC) に署名した。

当フォーラムは、これまで東アジア研究所連合 (The Network of East Asian Think-tanks: NEAT)、東アジア・フォーラム (The East Asian Forum: EAF) などの東アジアにおける各種の国際枠組に日本を代表して参加してきたが、これらに加えて昨年8月より日中韓の**三国協力研究所連合** (Network of Trilateral Cooperation Think-tanks : NTCT) にも参加することになったものである。

NTCTは、昨年3月21日にソウルで



開催された第7回日中韓外相会議で設立され、3国政府によって指名された**ナショナル・フォーカル・ポイント** (NFP) が共同で運営に当たるもので、中国外交学院 (CFAU)、韓国国立外交院 (KNDA)、日本国際フォーラム (JFIR) の3つのシンクタンクがそれぞれNFPに指名されている。

当日は、楊事務局長より「日本人は観光などで日本を訪問する中国人を歓迎してくれており、これが日中両国市民の関係の真の姿である」との挨拶があった。

第1回「国際事情勉強会」開催さる



さる12月11日、当フォーラム役職員のための研修プログラムとして、第1回「国際事情勉強会」(写真) が開催された。南健太郎・外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室首席事務官と山田美和・アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長が講師となり、「Human Traffickingの現状と課題」について、ブリーフィングを受けた。石垣泰司、伊藤憲一、伊藤剛、坂本正弘、半田晴久、渡辺蘭の当フォーラム役員6名および職員3名が参加し、聴講した。

南健太郎氏からは「日本は、2002年人身取引議定書に署名し、2005年刑法に人身売買罪を加えたが、組織犯罪に対する国内法整備の遅れから、まだ議定書の本体であるパレルモ条約 (国際組織犯罪防止条約) に加盟していない。このため、議定書も未締約国である」との、また、山田美和氏からは「米国は毎年、各国の人身取引に関する報告書を作成・公表しているが、この報告書の中で日本は他のOECD諸国と比べ低く評価されている。日本の評価が低い理由は、性的搾取ではなく、労働搾取への対応不足のためであるが、技能実習生等に対する強制労働は労基法違反であるだけでなく、人身取引にも該当するとされ、そのことが日本国内では十分に認識されていない。来年は日本がサミット主催国であり、この機会に、日本国内での周知徹底を期待したい」との講義があった。

JFIR活動日誌 (12-3月)

- 12月8日 第119回外交円卓懇談会 (Mohd ABDULLAH ウタラ・マレーシア大学ガザリシェフェイ大学院院長等17名)
- 12月11日 第1回国際事情勉強会 (南健太郎氏、山田美和氏等11名)
- 12月16日 日中韓三国協力事務局とのMOC締結
- 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 12月21日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」第5回研究会合 (神谷万丈主査等10名)
- 1月12日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」日米合同研究会合 (James PRZYSTUP・INSS 上席研究員等11名、ワシントンD.C.)
- 1月13日 公開シンポジウム「激動の東アジアと進化する日米同盟」 (Rust DEMING 元米国務省首席次官補代理等49名、ワシントンD.C.)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月28日 第280回国際政経懇話会 (田中明彦最高参与等25名)
- 1月28日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」緊急対話 (伊藤剛主査等12名)
- 2月15日、16日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」第5回研究会合 (伊藤主査等10名)
- 2月18日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」第6回研究会合 (神谷主査等10名)
- 3月2日、3日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」日米合同研究会合 (神谷主査等13名、東京)
- 3月3日 「日米政策円卓会議」 (米側3名、日本側国会議員9名、他9名)
- 3月4日 第15回理事会 (今井敬会長等14名)
- 3月8日 第121回外交円卓懇談会 (Michael AUSLIN・AEI 日本研究部長等19名)

